

令和元年度施政方針の総括

（戦略プロジェクト・施策の大綱別）

総合計画における施策の大綱等	ページ
【戦略プロジェクト】	
誇りと幸せを実感できるまちづくり～人口プロジェクト～	1
世界へ発信するまちづくり～ILCプロジェクト～	2
【施策の大綱】	
I みんなで創る生きがいあふれるまちづくり	2
II 未来を拓く人を育てる学びのまちづくり	5
III 健康で安心して暮らせるまちづくり	7
IV 豊かさと魅力のあるまちづくり	9
V 環境にやさしい安全・安心なまちづくり	13
VI 快適な暮らしを支えるまちづくり	15
行政経営改革の推進について	16

令和元年度施政方針の総括（施策の大綱別）

施策の大綱等	施政方針で述べた施策の総括（評価）																																				
誇りと幸せを実感できるまちづくり ～人口プロジェクト～	【総括評価】																																				
	・ 平成28年3月に策定した「第1期奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「安定した雇用と新しい産業の創出」、「出会いを通じた結婚支援、子育て環境ナンバーワンへ」、「体験を通じた新たな奥州ファンの開拓」及び「地域愛の醸成と安心・安全に生活できる個性豊かな地域社会の実現」の4つを基本目標に掲げ、人口減少に歯止めをかけるための各種取組みを実施した。																																				
	・ 第1期奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、令和元年度が最終年度であったことから、上記4つの基本目標を継承した新たな総合戦略を令和2年3月に策定した。策定にあたっては、できるだけ幅広い世代から多様な意見を聴取できるよう、以下に掲げる市民参画機会の確保に努めた。																																				
	① 市民アンケートの実施																																				
	令和元年11月～12月にかけて、無作為抽出した20歳以上の市民3,000名を対象に実施し、うち1,121名から回答を得た。																																				
	② 奥州市の将来を語る会																																				
	子育て世代、42歳厄年連といった市の将来を担う若い世代から市の将来の発展に向けた意見等を幅広く聴きとることを目的に計4回開催し、延べ26名に参加いただいた。																																				
	③ 市政懇談会																																				
	「奥州市の人口減少対策について」と題し、市内5地域において計10回開催。延べ175名に参加いただき、54件のご意見をいただいた。																																				
	④ 奥州市総合計画審議会																																				
委員:34人(各地域会議10名、各種団体19名、識見3名、公募2名)で構成される市の附属機関であり、計3回開催した。																																					
⑤ 地方創生連携協定先への意見聴取																																					
地方創生に必要な民間等との連携に資するべく、締結先民間企業4社に対し総合戦略の素案を送付し、ご意見をいただいた。																																					
⑥ パブリック・コメント																																					
令和2年2月18日から3月9日まで実施し、計13件のご意見をいただいた。																																					
	【主な施策の達成度合を図る指標】																																				
	<table><tr><th rowspan="3">指 標 名</th><th rowspan="3">単位</th><th colspan="4">目標達成度</th></tr><tr><th rowspan="2">現 値 (H27)</th><th rowspan="2">目標値 (R3)</th><th colspan="2">R元年度末時点</th></tr><tr><th>実績</th><th>達成度</th></tr><tr><td>社会増減</td><td>人</td><td>△373</td><td>△280</td><td>△269</td><td>◎</td></tr><tr><td>ジョブカフェ奥州等を通じて就職決定した人数</td><td>人</td><td>60</td><td>60</td><td>212</td><td>◎</td></tr><tr><td>観光入込推計</td><td>延べ人数</td><td>2,209,000</td><td>2,370,000</td><td>2,255,797</td><td>○</td></tr><tr><td>不妊治療の助成件数（年間）</td><td>件</td><td>67</td><td>87</td><td>86</td><td>○</td></tr></table>	指 標 名	単位	目標達成度				現 値 (H27)	目標値 (R3)	R元年度末時点		実績	達成度	社会増減	人	△373	△280	△269	◎	ジョブカフェ奥州等を通じて就職決定した人数	人	60	60	212	◎	観光入込推計	延べ人数	2,209,000	2,370,000	2,255,797	○	不妊治療の助成件数（年間）	件	67	87	86	○
指 標 名	単位			目標達成度																																	
				現 値 (H27)	目標値 (R3)	R元年度末時点																															
		実績	達成度																																		
社会増減	人	△373	△280	△269	◎																																
ジョブカフェ奥州等を通じて就職決定した人数	人	60	60	212	◎																																
観光入込推計	延べ人数	2,209,000	2,370,000	2,255,797	○																																
不妊治療の助成件数（年間）	件	67	87	86	○																																

施策の大綱等	施政方針で述べた施策の総括（評価）					
	待機児童数（10月1日現在）	人	58	0	41	×
	U I ターン者数（累計）	人	121	500	611	◎
	観光ガイドの利用者数	人	1,300	1,600	859	×
	青少年教育講座受講者数	人	48,541	49,000	49,627	◎
	地域リーダー養成講座受講者数	人	1,336	1,400	1,980	◎
達成度 ◎：達成している ○：概ね達成している △：あまり達成していない ×：全く達成していない - 第1期総合戦略の総括として、「体験を通じた新たな奥州ファンの開拓」及び「地域愛の醸成と、安心・安全に生活できる個性豊かな地域社会の実現」の2つの基本目標については、着実な成果が見られた。一方、「出会いを通じた結婚支援、子育て環境ナンバーワンへ」は、事業着手が遅れたこともあり、他の基本目標と比較すると遅れ気味の進捗となった。 - 様々な総合戦略事業に取り組むことで、一定の成果がうかがえる指標もあるものの、市の人口減少を食い止める状況まで至っていない。人口の増減は、様々な要因が複雑に絡まっており、特定の施策による目標達成は困難であるが、引き続き事業内容とその効果を検証しながら、長期的に取り組みを進めていく必要がある。						
世界へ発信するまちづくり～I L Cプロジェクト～	〔総括評価〕 - I L Cプロジェクトについては、その誘致実現に向け、下記のような様々な取り組みを行ったほか、平成31年4月に国立天文台水沢の本間所長を代表とする日本チームと海外の合同チームによる国際プロジェクトによる史上初となるブラックホール撮影の発表を受け、市民の基礎科学への興味関心を高める取り組みを行った。 - 市民の意識啓発の取り組みとして、小中学生を対象とした出前授業を18校で開催した。一般向けの出前講座や市が主催・共催した講演会を含め、市民延べ2,420人が参加し、市民各層の意識醸成と人材育成に努めた。 - いわて銀河フェスタや子ども職業体験など14件のイベントにブース出展等の対応をした。 - I L Cの積極的な周知については、広報紙へI L C関連記事を毎月掲載したほか、多文化共生の観点から市公式ホームページに英語による生活情報記事を掲載し、外国人市民に行政手続等の生活情報を発信した。 - これらの取り組みを通じて、「奥州市I L Cまちづくりビジョン」の周知及び進捗管理を図った。					
I みんなで創る生きがいあふれるまちづくり	〔総括評価〕 市民参画と協働によるまちづくりの推進 「各種媒体を活用した適切な情報発信」や「市民参画手続手法の検証と改善」、「新たな広聴手法への取り組み」など、市民が市政に参画しやすい環					

施策の大綱等	施政方針で述べた施策の総括（評価）
	境づくり（市民参画機会の拡充）に努め、多くの市民が携わった形で各施策を展開しているとともに、「地区センターへの指定管理者制度導入」や「地区振興会やNPO法人などの市民活動団体への各種財政支援と人的支援」、「協働の提案テーブルの運用」など「協働のまちづくり指針」による仕組みづくりと実践により、それぞれの市民活動団体の意識が良い方向（目指す方向）に変化し始めているなど、本基本施策が目指す形でまちづくりが進んでいるものと思料される。 今後も、更に市民参画が最適な形となるよう、検証と改善、その実践に努めるとともに、市民活動団体や市などの各主体が相互につながり、補完し合いながら各市民活動団体の設置目的（目標）を目指し、継続的に活動できるよう適時適切な支援に努めていく必要がある。 豊かな生き方を築く生涯学習・文化活動の推進 市民一人ひとりが人生の各段階で多様な目的を持った学びを得られるよう、生涯を通じた学習機会の提供や家庭・地域の教育力の強化などの「生涯学習社会」の実現に向けた取組みを行った。特に地域教育力を活用した「放課後子ども教室」、「学校支援地域本部事業」等の事業実施により、地域ぐるみで子どもの健全育成への意識の高まりや地域づくり活動の活発化につながるなど、市民の相互支援や協働の観点からも多くの成果を得ることができた。 また、適時的な話題をテーマとした企画展開催や読み聞かせ等の様々な試みによる魅力ある図書館事業の展開によって、本に親しむ活動が推進できているとともに、優れた芸術作品や舞台に触れる機会の提供、市民自らが舞台を創りあげる市民参加型舞台活動の支援などを通じ、感動と達成感が伴った芸術文化活動の振興を図るなど、市民の主体的で多様な生涯学習・芸術文化活動の下支えができ、本基本施策が目指す形で進んでいるものと思料される。 潤い豊かなスポーツライフの推進 市民誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションに参加できるよう「きらめきマラソン」をはじめとした多くの事業を市民や各関係機関との協働により展開・実施できたことは、ライフステージに応じたスポーツ活動の推進の観点に加え、スポーツを通じたまちづくりの観点からも大きな成果といえる。また、競技水準の向上に関する各種事業の実施による選手育成や指導者養成の支援により、個々の競技力の向上が図られ、競技者の目標となるべきトップアスリートが輩出されるなど、一定の成果が見られるとともに、未来を担う子どもたちを筆頭とする全ての市民アスリートのモチベーションを高め、市民のスポーツに対する関心をも深まったことを鑑みると、本基本施策が目指す形で進んでいるものと思料される。 今後も、得られた成果の持続と浮き彫りとなった新たな課題を解決するための施策をスポーツ関係団体との連携を一層深めながら実施するとともに、各スポーツ施設の良い管理運営体制と総合的な施設の整備に努め、

施策の大綱等	施政方針で述べた施策の総括（評価）					
	老朽化施設については、利用者の安全確保を第一義に据えながら修繕等の対応を行い、スポーツ環境の整備に努めていく必要がある。					
	【主な施策の達成度合を図る指標】					
	指 標 名	単位	目標達成度			
			現値 (H27)	目標値 (R3)	R元年度末時点	
					実績	達成度
	地区センター指定管理者制度導入割合	%	0.0	100.0	100.0	◎
	市民提案型協働支援事業認定事業数	件	—	30	10	△
	成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	56.9	65.0	59.9	○
	国民体育大会出場者数	人	26	40	27	○
	達成度 ◎：達成している ○：概ね達成している △：あまり達成していない ×：全く達成していない					
〔個別施策の評価〕						
・ 地域コミュニティ活動の活性化						
市総合計画に掲げる具体的取組策と「奥州市協働のまちづくり指針」に基づく重層的な取組みの実施により、指標として掲げた「全地区センターへの指定管理者制度導入」を目標よりも早期に、平成30年4月に達成でき、地区センターが各地区の地域づくりの拠点として機能し始めた。						
また、現在は、各種財政支援と人的支援により、地区振興会が行う地域コミュニティ計画に沿った主体的・計画的な事業推進をするための土台づくりを進めているが、従前からの課題である担い手不足が解消されないこともあり、その進捗は今一步である。						
そのため、担い手育成事業（協働のまちづくりアカデミーほか）の修了生の活躍の場として「地元」とをつなぐ取組みを行うなど、修了生の思いと地域のニーズを探りつつ、目標達成のための取組みを最適化しながら、適時適切に実施していく。						
・ 市民公益活動の推進						
市総合計画に掲げる具体的取組策と「奥州市協働のまちづくり指針」に基づく重層的な取組みの実施により、イベント型活動に加え、課題解決型活動が各地域で展開され始めるなど、各団体の意識が良い方向（目指す方向）に変化し始めており、これら取組みの成果は徐々に見えてつつある。						
一方で、指標として掲げた「市民提案型協働支援事業認定事業数」は伸び悩んだところであるが、これは、課題解決型活動の支援に特化したことによるものである。						
よって、上記成果のとおり、本施策の目標に徐々に近づいているものと考察されるため、今後も、各団体のニーズを把握しつつ、目標達成のための取組みを最適化しながら、適時適切に実施していく。						
・ ライフステージに応じたスポーツ活動の推進						
市総合計画に掲げる具体的取組策と「奥州市スポーツ推進計画」に基づ						

施策の大綱等	施政方針で述べた施策の総括（評価）
	き、様々な市民総参加型事業や各種大会等を実施するなど、スポーツやレクリエーションに接する機会の創出により、市民誰もがスポーツに親しめる環境が着実に整備されつつあるとともに、市民の一体感の醸成にも寄与した。 一方で、指標として掲げた「成人の週1回以上のスポーツ実施率」は、目標値を若干下回っているものの、約6割の市民が、多様化している余暇活動の中からスポーツ活動を選択していること、徐々にではあるがその実施率が現状値から向上していることなどから鑑みると、その成果は着実に見え始めている。 よって、今後も市民に対して常に最新情報を適切に提供するとともに、市民のニーズに応える事業となるよう配慮をしながら、指標目標達成に向けた取組みを進めていく。 ・ 競技水準の向上 市総合計画に掲げる具体的取組策と「奥州市スポーツ推進計画」に基づく取組みの実施により、指標として掲げた「国民体育大会出場者数」は目標には届かなかったものの、現状値は超えている状況から、これら取組みによる一定の成果は見られた。 メジャーリーガー大谷翔平選手など全国に誇れる地元出身のトップアスリートの活躍は、スポーツをする人のみならず、多くの市民が期待を寄せており、市民のスポーツへの興味や関心、意欲を高めるひとつのきっかけとなっている。このことこそが次のトップアスリートの輩出にもつながると思料されることから、今後もスポーツ関係団体との一層の連携による競技の普及、競技水準の向上、競技に携わる幅広い人材の育成のための取組みを進めていく。
Ⅱ 未来を拓く人を育てる学びのまちづくり	〔総括評価〕 ・ 「生きる力」を育む学校教育の充実については、「就学前教育の充実」、「確かな学力の保障」、「不登校・いじめの防止」、「特別支援教育の充実」の4つを柱に、児童生徒の教育の充実に努めた。 また、小学校の耐震補強事業や屋内運動場改築事業に取組み、施設の安全性の確保と施設環境整備に努めた。 ・ 次代をつむぐ歴史遺産の保存と活用については、市内の歴史遺産を有効に活用し、伝承するため、老朽化してきている文化財施設の修繕、国指定史跡の整備活用、美術工芸品の調査、建造物の調査・公開を進めたほか、引き続き世界遺産拡張登録に向けた調査研究を実施した。

施策の大綱等	施政方針で述べた施策の総括（評価）																																									
【主な施策の達成度合を図る指標】 <table><tr><th rowspan="3">指 標 名</th><th rowspan="3">単位</th><th colspan="4">目標達成度</th></tr><tr><th rowspan="2">現状値 (H27)</th><th rowspan="2">目標値 (R3)</th><th colspan="2">R元年度末時点</th></tr><tr><th>実績</th><th>達成度</th></tr><tr><td>自己肯定感をもった児童生徒の割合</td><td>%</td><td>小 77.1 中 65.3</td><td>小 77.1 中 68.1</td><td>小79.2 中75.0</td><td>◎ ◎</td></tr><tr><td>教育施設トイレ洋式化率</td><td>%</td><td>42.1</td><td>50.0</td><td>48.0</td><td>◎</td></tr><tr><td>国指定史跡胆沢城跡第Ⅰ期外郭南門地区整備率</td><td>%</td><td>34.8</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>◎</td></tr><tr><td>文化財施設利用者数</td><td>人</td><td>75,000</td><td>76,000</td><td>70,185</td><td>△</td></tr></table> 達成度 ◎：達成している ○：概ね達成している △：あまり達成していない ×：全く達成していない 【個別施策の評価】 - 義務教育の充実については、児童生徒自身が主体的・目的・協働的に学ぶ授業づくりを進めるため、年度の初めに市の学力保障の方針を具体的に明示し、各校の校内研究会において、それを基に助言・指導を行い、新学習指導要領を踏まえた授業改善を図るよう推進した。さらに、学力向上支援事業を実施し、最大9校ではあるが、5万円の補助金を活用し、各校の工夫で講師招聘や先進校視察などに取組み、各校の研究のさらなる深化を図った。 - 心の教育の充実については、安心感のある学級集団づくり、異年齢集団による活動、情報モラルの指導等を推進し、教育活動全体を通して、望ましい人間関係づくりに取り組んだ。加えて、児童生徒の学校不適応等に係る適応支援会議への参加や関係各機関との連携を推進することで、組織的な「未然防止」、「初期対応」を進め、相手を思いやる心や助け合おうとする心の育成を図った。 - 希望あふれる学校づくりについては、平成30年度末をもって学校再編基本計画の見直しが完了したので、本計画を基に学校の適正配置計画の策定に向けて具体的な取組みを進めた。 - 安全・安心な教育環境の充実については、総合計画に基づき胆沢愛宕小学校校舎耐震補強工事、江刺第一中学校屋内運動場改築工事及び前沢北こども園新築工事を実施し、学校生活における安全確保と施設環境整備を図った。 - 歴史遺産の公開と活用については、平成23年度に着手した胆沢城跡外郭南門地区の整備事業が完了した。胆沢城跡歴史公園の開園に際し、オープニングイベントを実施することにより、広く活用の推進を図ったほか、胆沢城跡あやめ苑の活用と文化財保護意識の高揚を図るため「胆沢城あやめ祭り」を開催した。 - 美術工芸品の調査を実施し、木造阿弥陀如来坐像1軀を市有形文化財に指定した。	指 標 名	単位	目標達成度				現状値 (H27)	目標値 (R3)	R元年度末時点		実績	達成度	自己肯定感をもった児童生徒の割合	%	小 77.1 中 65.3	小 77.1 中 68.1	小79.2 中75.0	◎ ◎	教育施設トイレ洋式化率	%	42.1	50.0	48.0	◎	国指定史跡胆沢城跡第Ⅰ期外郭南門地区整備率	%	34.8	100.0	100.0	◎	文化財施設利用者数	人	75,000	76,000	70,185	△						
			指 標 名	単位	目標達成度																																					
					現状値 (H27)	目標値 (R3)	R元年度末時点																																			
	実績	達成度																																								
	自己肯定感をもった児童生徒の割合	%	小 77.1 中 65.3	小 77.1 中 68.1	小79.2 中75.0	◎ ◎																																				
	教育施設トイレ洋式化率	%	42.1	50.0	48.0	◎																																				
	国指定史跡胆沢城跡第Ⅰ期外郭南門地区整備率	%	34.8	100.0	100.0	◎																																				
	文化財施設利用者数	人	75,000	76,000	70,185	△																																				

施策の大綱等	施政方針で述べた施策の総括（評価）
	- 世界遺産の登録推進については、県及び関係市町と引き続き協議を進めたほか、世界遺産拡張登録に向けて、全容解明に向けた発掘調査、市民等への普及啓発、来訪者の受入整備等各種事業の展開を図った。 - 文化財の保存と管理については、保存管理事業及び公開活用事業等を実施し、文化財の保存及び活用の充実に努めた。
Ⅲ 健康で安心して暮らせるまちづくり	〔総括評価〕 - みんなで支え合う地域福祉の推進については、奥州市社会福祉協議会と連携しながら、日常的な見守りや災害時の避難支援等の支え合いの体制づくりを地域住民と協働しながら進めた。策定４年目となった「第２期奥州市地域福祉計画」については、社会福祉法改正に伴って計画の一部改正を行い、奥州市社会福祉協議会が進める「第２次奥州市地域福祉活動計画」と併せて計画のさらなる理解と推進が図られるよう取り組んだ。また、生活困窮自立支援制度による自立や就労に向けた相談や支援など包括的な支援を行った。 - 子育て環境の充実については、妊産婦の家庭訪問、妊産婦・乳幼児健康診査、乳幼児訪問等の母子保健事業と家庭児童相談、発達相談等の子育て支援事業のさらなる連携を図ったことにより、保護者の育児不安の緩和や支援を必要とする家庭への様々な施策の提供など、安心して子育てができる環境づくりを行ったほか、子育て世代包括支援センターの開設準備を進めた。 - 妊娠期から子育て期までにわたる切れ目のない支援のため、妊娠前相談、不妊治療助成、妊産婦タクシー助成券交付事業、産後ケア事業等を実施し、妊産婦の心身の負担及び経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを行った。 - 就労する親の支援等のため、保育士の確保や地域ニーズに合わせた施設の再編、統合を図ったものの、待機児童の解消には至らなかったことから、引き続き待機児童解消に努めていく。 - 奨学金を利用して保育士の資格を取得し、保育施設等に就職した保育士等の奨学金の返済額の一部を補助する「保育士等奨学金返済支援補助金」や新たに保育士として雇用された方向けの「保育士等就労奨励金」等の市独自制度のＰＲを強化し、保育士確保に努めた。 - 高齢者支援については、誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を送ることができるよう地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅医療と介護の連携、介護予防や認知症施策を推進したほか、介護人材の確保に努め、介護サービスの充実にに向けて取り組んだ。 - 医療環境については、関係機関と連携を密にし、地域医療の充実を図るため、一次・二次救急医療体制の支援を行うとともに、医療人材を育成・確保するための補助及び貸付事業により人材確保と人材育成支援に努めた。

施策の大綱等	施政方針で述べた施策の総括（評価）					
	【主な施策の達成度合を図る指標】					
	指 標 名	単位	目標達成度			
			現状値 (H27)	目標値 (R3)	R元年度末時点	
					実績	達成度
	待機児童数（10月1日現在）	人	58	0	41	×
	小地域福祉ネットワーク数	ネット	2,772	2,800	2,674	○
	生活保護からの自立割合	%	5.0	7.0	5.0	○
	児童虐待相談終結割合	%	22	23	19	△
	産後ケア利用者数（宿泊型）	人	－	36	12	△
	産後ケア利用者数（デイサービス型）	人	－	84	115	◎
	産後ケア利用者数（アウトリーチ型）	人	－	100	107	◎
	成人肥満者の割合	%	28.7	25.0	31.4	△
	自殺死亡率（人口10万人対）	人	25.8	20.4	18.2	◎
	認知症サポーター養成講座の年間受講者数	人	1,025	1,100	1,331	◎
	特別養護老人ホーム入所待機者（在宅）のうち、早期入所が必要な待機者	人	155	0	119 (H31.4.1 時点)	△
達成度 ◎：達成している ○：概ね達成している △：あまり達成していない ×：全く達成していない						
【個別施策の評価】						
- みんなで支え合う地域福祉の推進については、「第2期奥州市地域福祉計画」に基づき、奥州市社会福祉協議会と連携しながら、災害時の要支援者対策の個別計画作成に向け、小地域福祉ネットワーク事業による地域セーフティネット会議を全行政区が取り組むよう推進した。 - 生活困難者への支援については、生活困窮者自立支援制度に基づく相談窓口である「くらし・安心応援室」において、生活困窮や社会的孤立状態にある方に対する相談支援、就労支援、家計改善支援等の包括的な支援を行うとともに、生活保護制度との連携による連続的かつ一体的な支援を実施した。 - 子育て環境の充実については、すべての子どもが健やかに育ち、また、安心して子どもを産み育てることができるよう「第2期奥州市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、令和2年度からの5箇年の各種事業の道筋を定めることができた。 - 奥州市内の保育施設における待機児童の解消に向け、「奥州市立教育・保育施設再編計画」に基づき、地域ごとに教育・保育施設再編準備委員会を設置し、協議を重ね、上姉体幼稚園の閉園時期の繰上げ、小山西幼稚園の閉園のほか、前沢地域の3幼稚園の閉園と前沢北こども園の開園に向けた事業を進めた。						

施策の大綱等	施政方針で述べた施策の総括（評価）
	- 在宅医療と介護の連携については、切れ目のない効果的な医療と介護の提供体制の構築に向けて、医療と介護の顔が見える関係づくりを推進し、医療・介護関係者の連携支援を行ったほか、市民等への普及啓発を図るため、出前講座等を実施した。 - 介護予防については、活動の継続性を高めるため、住民が主体的に集い、体操等の介護予防に取り組む「通いの場」づくりを推進し、「いきいき百歳体操」を取り入れた住民主体による高齢者の通いの場「よさってくらぶ」の立ち上げと運営支援を行ったほか、介護予防に関する出前講座や講演会を開催し、介護予防の重要性について普及啓発を図った。 - 認知症対策については、安心まちづくり連絡会で作成したリーフレットを活用し、認知症への理解を深めるための普及啓発に取り組んだ。また、学校、企業等の幅広い層を対象に認知症サポーター養成講座を実施し、受講者の拡大を図った。 ３段階の地域ケア会議（個別地域ケア会議、小地域ケア会議、地域ケア推進会議）において、地域に共通する課題を検討し、必要な社会資源や政策形成への反映に向けて取り組んだ。令和元年度においては、「自立支援型地域ケア会議」を新たに設置し、リハビリ職を含めた多職種からの多角的な助言により介護予防や自立支援に向けた検討を行った。 - 介護職員初任者研修受講料助成事業等により、市内介護施設に従事する人材の確保と就業の定着を図った。 - 医療介護従事者の人材確保育成の取組みについては、奨学金返済支援補助及び修学資金貸付事業により、市内医療介護施設の人材確保と人材育成支援に努めた。 - 医療費助成について、対象を18歳まで拡大したほか、給付方式を小学生まで現物給付とするなど子育て世帯の支援に努めた。 - 予防接種事業について、風しんの追加的対策、おたふくかぜワクチン接種助成について新規で開始したほか、小児インフルエンザの対象年齢を拡大するなど市民の健康増進に努めた。 - 健康づくりの推進について、特定健診、長寿健診及び76歳歯科健診の自己負担金の無料化、30代の国保被保険者を対象とした健康診査の新規取組、乳がん検診を医療機関でも受診できるよう環境整備を図ったことにより、受診率が向上し、病気の早期発見に寄与した。
IV 豊かさと魅力のあるまちづくり	〔総括評価〕 - 農業施策については、農業関係団体との連携を図りながら、持続的に発展する農業を目指して各種施策を進めた。 - 基盤づくりとして、担い手の確保を進めるため、圃場整備事業を推進するとともに、農地中間管理事業を積極的に活用し、農地の集積・集約化を推進した。 - 人づくりとして、認定農業者や新規就農者の確保、青年就農者の育成、

施策の大綱等	施政方針で述べた施策の総括（評価）
	集落営農組織の法人化支援に引き続き取り組むとともに、集落による多面的機能を支える活動を支援した。 - 産地づくりとしては、関係機関と連携し、既存農畜産ブランドのさらなる生産体制の拡充と販路拡大の支援を行った。 - 地域6次産業化の推進については、食の黄金文化・奥州推進協議会を実施主体として、6次産業化に取り組む者に対する補助金を4件交付したほか、おやつフェスティバルの開催、首都圏でのPR活動等効果的に事業を展開した。 - 商業振興については、平成30年度に見直しを行った「奥州市商店街活性化ビジョン」に基づき事業を推進しているが、重点地域商店街への新規出店者数、市街地の通行量は、目標値を下回るなど厳しい状況が続いている。そのため、商工団体、商店街振興組合、まちづくり会社等との連携を密にし、さらなる空き店舗の減少、商店街の魅力の向上を図り、「奥州市のやる気を育て、賑わいのある商店街づくり」を目指した取組みを推進した。 - 観光振興については、「奥州市観光基本計画」に基づき、「どんとこい奥州誘客促進会議」の枠組みを軸として観光関係団体との連携を図りながら誘客促進の活動を行った。また、奥州市、平泉町、花巻市、遠野市と連携し、主に台湾をターゲットとした滞在型コンテンツの構築、Webページとパンフレットを作成するなど広域観光に積極的に取組み、圏域外からの誘客促進を図った。 地域おこし協力隊員（観光化推進員）3名を委嘱し、体験型コンテンツの掘り起こしと台湾向け交流促進を推進することにより、個人旅行者及び台湾からの旅行者への情報発信を行った。 総合戦略事業としては、観光客誘致促進事業を実施し、市内の温泉旅館、ホテル等の従業員を対象とした宿泊と体験をコラボレーションした商品の企画開発を促進するため、胆沢川を会場にラフティング体験、研修会の開催をしたほか、観光サポーターの育成、宿泊施設を対象とした接遇用外国語セミナーの開催、観光プレミアムタクシーの周知など受入環境の強化を図るとともに、「奥州台湾観光親善アンバサダー」を活用した観光PR、真城小学校と台湾福星国民小学との音楽交流、奥州ファン拡大事業として、仙台圏からのモニターツアー造成事業を2回実施し、68人の参加があった。 インバウンド事業として、7月と11月に台湾旅行エージェントへの現地セールスを実施し、約60社と商談を行った。外国人観光客入込数については、19,922人（前年比192.71%増）と前年に引き続き大きく増加し、市内各種イベント、施設への入込数も増加したため、平成31年の観光客入込数は2,255,797人となり、前年に比較して約6万2千人増となった。新たな観光資源として期待される胆沢ダム及び周辺施設については、ラフティング及びカヌーが商品化されており、その他にも広域連携事業として、SU

施策の大綱等	施政方針で述べた施策の総括（評価）																																																																														
	P、トレッキングなどの潜在的自然体験コンテンツがあることから、モデル的に実施し、検証した。それらの検証を基に市内宿泊施設等の関係団体と連携した上で、各種コンテンツの商品化に繋げる事業展開とそれを担う地元人材の育成を進める。 - 企業誘致の推進については、経済の活性化、雇用の拡大等を目的に市長のトップセールスや首都圏等での誘致活動を行い、重点的誘致産業である自動車関連、半導体関連企業の立地を促進した。また、パブリシティ展開の強化、関係支援機関との連携など、各種媒体を活用した誘致活動を実施した。積極的なフォローアップにより既立地企業の安定操業、事業拡大、撤退抑制に取り組んだ。 - 地域産業育成・振興については、未来の活力・産業育成事業などの補助制度の推進や産業支援コーディネーターの配置により、企業間や関係機関とのマッチング及び技術指導等の支援を行うなど、より一層の内発型産業振興に努めた。また、ものづくり企業の人材育成事業に引き続き取り組み技術力向上を図ったほか、企業ニーズに応じた各種施策を展開するとともに、異業種交流、岩手大学への共同研究員派遣を通じて、産学官連携による地域産業の振興に取り組んだ。 【主な施策の達成度合を図る指標】 <table><tr><th rowspan="3">指 標 名</th><th rowspan="3">単位</th><th colspan="4">目標達成度</th></tr><tr><th rowspan="2">現状値 (H27)</th><th rowspan="2">目標値 (R3)</th><th colspan="2">R元年度末時点</th></tr><tr><th>実績</th><th>達成度</th></tr><tr><td>新規就農者数</td><td>人</td><td>21</td><td>25</td><td>17</td><td>△</td></tr><tr><td>農業法人数</td><td>団体</td><td>76</td><td>112</td><td>109</td><td>◎</td></tr><tr><td>基盤整備率</td><td>%</td><td>47.1</td><td>49.0</td><td>48.6</td><td>◎</td></tr><tr><td>主要産地直売所販売額</td><td>百万円</td><td>1,570</td><td>1,600</td><td>1,712</td><td>◎</td></tr><tr><td>地域6次産業化（農業の高付加価値化）の取組</td><td>件</td><td>4</td><td>5</td><td>4</td><td>○</td></tr><tr><td>（ブランド総合研究所）市の魅力度</td><td>位</td><td>336</td><td>200</td><td>324</td><td>○</td></tr><tr><td>重点地域商店街への新規出店者数</td><td>店舗</td><td>12</td><td>10</td><td>6</td><td>△</td></tr><tr><td>重点商店街の通行量</td><td>人</td><td>12,894</td><td>13,410</td><td>9,347</td><td>△</td></tr><tr><td>観光客入込数</td><td>人</td><td>2,251,318</td><td>2,500,000</td><td>2,255,797</td><td>△</td></tr><tr><td>誘致企業数</td><td>社</td><td>170</td><td>188</td><td>177</td><td>○</td></tr><tr><td>ものづくり人材育成事業の受講者数</td><td>件</td><td>53</td><td>60</td><td>35</td><td>△</td></tr></table> 達成度 ◎：達成している ○：概ね達成している △：あまり達成していない ×：全く達成していない 【個別施策の評価】 - 令和2年3月に「おうしゅう地産地消推進計画」を策定した。 - 肥育素牛の頭数を確保することにより、肉用牛ブランド力の強化及び肥育素牛の高騰対策を図るため、岩手ふるさと農業協同組合が行う	指 標 名	単位	目標達成度				現状値 (H27)	目標値 (R3)	R元年度末時点		実績	達成度	新規就農者数	人	21	25	17	△	農業法人数	団体	76	112	109	◎	基盤整備率	%	47.1	49.0	48.6	◎	主要産地直売所販売額	百万円	1,570	1,600	1,712	◎	地域6次産業化（農業の高付加価値化）の取組	件	4	5	4	○	（ブランド総合研究所）市の魅力度	位	336	200	324	○	重点地域商店街への新規出店者数	店舗	12	10	6	△	重点商店街の通行量	人	12,894	13,410	9,347	△	観光客入込数	人	2,251,318	2,500,000	2,255,797	△	誘致企業数	社	170	188	177	○	ものづくり人材育成事業の受講者数	件	53	60	35	△
指 標 名	単位			目標達成度																																																																											
				現状値 (H27)	目標値 (R3)	R元年度末時点																																																																									
		実績	達成度																																																																												
新規就農者数	人	21	25	17	△																																																																										
農業法人数	団体	76	112	109	◎																																																																										
基盤整備率	%	47.1	49.0	48.6	◎																																																																										
主要産地直売所販売額	百万円	1,570	1,600	1,712	◎																																																																										
地域6次産業化（農業の高付加価値化）の取組	件	4	5	4	○																																																																										
（ブランド総合研究所）市の魅力度	位	336	200	324	○																																																																										
重点地域商店街への新規出店者数	店舗	12	10	6	△																																																																										
重点商店街の通行量	人	12,894	13,410	9,347	△																																																																										
観光客入込数	人	2,251,318	2,500,000	2,255,797	△																																																																										
誘致企業数	社	170	188	177	○																																																																										
ものづくり人材育成事業の受講者数	件	53	60	35	△																																																																										

施策の大綱等	施政方針で述べた施策の総括（評価）
	肉用牛繁殖センターの整備に係る費用助成を行い、施設が完成した。 ・ 地域資源循環型農業の確立による高収益作物の生産振興に寄与するため、岩手江刺農業協同組合が大地活力センターの拡張整備等に着手したが、資材の一部調達が遅れ、完成及び費用の助成が令和２年度に繰り越しとなった。 ・ ニホンジカ、イノシシ等の鳥獣による農作物の被害対策として、電気柵設置補助、緊急捕獲の補助を行った。 ・ 森林経営管理事業の推進のため、林地台帳システム等の整備、地域林政アドバイザーの雇用・研修、調査用車両、器具等を整備したほか、森林・所有者情報の収集・整理を行った。なお、森林環境譲与税執行残については、「奥州市森林環境譲与税基金」を創設し、積立を行った。 ・ 商業振興については、平成30年度に見直しを行った「奥州市商店街活性化ビジョン」に基づく各種事業を実施し、商店街の活性化を図った。また、商店街の空き店舗解消策として平成25年４月に「商店街新規出店促進事業補助制度」を創設し、出店経費及び借上経費の一部を補助している。令和元年は６店舗に対して事業を実施し、これまでに延べ69店舗に対し補助している。 ・ 観光振興については、官民一体となった推進体制を構築すべく、「どんとこい奥州誘客促進会議（平成23年９月に市内観光団体等で組織）」を中心に各種事業を実施した。広域観光については、奥州市、一関市及び平泉町の２市１町で構成される「世界遺産連携推進実行委員会」や奥州市、平泉町、花巻市及び遠野市との４市町連携事業、岩手県、宮城県、山形県の６市４町で構成される「伊達な広域観光推進協議会」へ参画し、広域圏による観光振興の促進を図った。 総合戦略枠事業としては、受入基盤を強化するため観光ガイドタクシーへの支援、観光ガイドの育成、宿泊施設を対象とした接遇用外国語セミナー等を行った。またインバウンド事業として台湾旅行エージェントへの現地セールスを実施した。 奥州市観光の中核施設であり、台湾を中心とするインバウンド旅行者が増加している歴史公園えさし藤原の郷のホタル生育環境拡大工事、夜間照明設置工事を実施し、市内宿泊につながる夜間体験コンテンツの充実を図った。 胆沢ダム周辺の活用については、ラフティング及びカヌーが商品化されているが、その他にも広域連携事業としてＳＵＰ、トレッキングなどの潜在的自然体験コンテンツがあることから、モデル的に実施し、検証した。 ・ 企業誘致については、岩手県、県東京事務所、中小企業基盤整備機構等との連携により積極的な企業誘致活動や既立地企業のフォローアップを行い、製造業１社の新規立地につなげたほか、江刺フロンティアパーク３区画を分譲した。

施策の大綱等	施政方針で述べた施策の総括（評価）
	・ 地域企業の育成については、未来の活力・産業育成事業により展示会出展等を通じた販路拡大や企業競争力強化のための研修等を実施する企業に対し、令和元年度は46件の補助金を交付した。また、市産業支援コーディネーター2名は、延べ330件を超える企業を訪問し、技術指導や改善の提案、企業間や関係機関とのマッチング支援を行ったほか、企業からの求めに応じて講話を行うなど、地域企業のニーズを把握し、企業が抱える課題解決に取り組んだ。 ・ 人材育成については、組織力向上を図るためのセミナーとして、社会人力向上セミナーや中堅社員研修のほか、工程改善セミナーや防災・減災セミナーを開催し、延べ134名の参加があった。 ・ 人材確保については、ジョブカフェ奥州において求人者357名が新規に会員登録し、前年度より19名多い延べ212名が採用決定したほか、新規に登録した求人企業32社を含む延べ500社に対して求人支援を行うなど、地域産業を支える人材の確保支援を行った。 ・ 地域活性化につながる起業家育成、創業支援については、創業支援事業計画に基づく創業支援相談窓口を企業振興課に設置し、インキュベーションマネージャーの認定を受けた産業支援コーディネーターを中心に各支援機関と連携を図りながら支援に取り組んだ。その結果、市が実施した創業支援に係る事業において22名の方が創業に至り、また、創業予定者等を対象とした奥州市創業塾を実施し14名の参加者を得たほか、創業に興味のある方、創業支援に携わる方を対象とした創業セミナーを通じて起業・創業にチャレンジしようとする人材等への支援も行った。
V 環境にやさしい安全・安心なまちづくり	〔総括評価〕 ・ 良好な自然・生活環境の保全と循環型社会の形成については、「奥州市環境基本計画」に基づき市民、市民団体、事業者等の協働により推進してきたが、今後さらに市民団体等との協働を強化し、環境に配慮したまちづくりに取り組む必要がある。また、奥州市公衆衛生組合連合会との連携による資源物の回収など市民団体との協働により、廃棄物の適正処理に取り組んだ。 ・ 災害に強いまちづくりの推進については、地域で開催される防災講座への講師派遣や防災士を養成するための研修講座を開催し、地域防災力の向上を図った。また、消防団員の活動服の一斉更新を行うとともに、消防団協力事業所を増やすための取組みとしてアンケートを実施し、団員がより活動しやすい環境づくりに努めた。 ・ 持続可能な公共交通体系への転換を図るため、従来の定時定路線形式（決まった時刻に決まった路線を運行する方式）によるバス路線の大幅な見直しと地区内交通（地区単位等で運行される事前予約制交通）を組み合わせた「第3次バス交通計画」を策定した。

施策の大綱等	施政方針で述べた施策の総括（評価）																																																					
【主な施策の達成度合を図る指標】 <table><tr><th rowspan="3">指 標 名</th><th rowspan="3">単位</th><th colspan="4">目標達成度</th></tr><tr><th rowspan="2">現状値 (H27)</th><th rowspan="2">目標値 (R3)</th><th colspan="2">R元年度末時点</th></tr><tr><th>実績</th><th>達成度</th></tr><tr><td>おうしゅうエコ事業所制度登録数</td><td>件</td><td>72</td><td>80</td><td>78</td><td>○</td></tr><tr><td>ごみ・リサイクル出前講座実施数</td><td>回</td><td>—</td><td>48</td><td>16</td><td>△</td></tr><tr><td>助言・指導などを行った空き家等 に対する問題の解決に至った年間 件数</td><td>件</td><td>—</td><td>20</td><td>84</td><td>◎</td></tr><tr><td>緊急告知ラジオ難聴地域世帯数</td><td>世帯</td><td>3,519</td><td>0</td><td>162</td><td>○</td></tr><tr><td>消防団員定数に対する充足率</td><td>%</td><td>83.1</td><td>100</td><td>90.1</td><td>○</td></tr><tr><td>コミュニティバス利用者数</td><td>人</td><td>115,935</td><td>110,000</td><td>88,341</td><td>△</td></tr></table> 達成度 ◎：達成している ○：概ね達成している △：あまり達成していない ×：全く達成していない 【個別施策の評価】 - 資源物の有効活用や廃棄物の適正処理については、市公衆衛生組合連合会等との協働により資源物の分別回収や生ごみ処理機の購入補助による可燃ごみの低減及び不法投棄廃棄物の処理に努めた。 - 小型家電の回収、奥州めぐみネットとの協働による古着回収等に加えて、「ごみ・リサイクル出前講座」を開講し、3Rの推進及びごみの減量化について、実践と学習の両面から取り組んだ。 「おうしゅうエコ事業所」の登録数が横ばいとなっていることから、さらなる啓発が必要である。 - 奥州市空家等対策計画及び空家等の適正管理に関する条例に基づき、空き家の適正管理、利活用の促進、危険な空き家の解消等に取り組んだ。 - 地域防災力向上のため、地域で開催される防災講座に奥州市防災士会「絆」を講師として派遣するとともに、地域における防災リーダーを育成するため防災士養成研修講座を開催した。 - 避難所の円滑な運営のため、庁内に避難所運営班を組織し、災害対応に当たるとともに、各地区振興会との意見交換を行い、円滑な避難所運営ができる体制づくりに努めた。 - 速やかな災害情報の伝達を図るため、緊急告知ラジオの貸与を進めるとともに、江刺地域にコミュニティエフエム放送の中継局を設置し、難聴地域の解消を図った。 - 消防団員活動服の一斉更新を行い、活動服の統一を図るとともに、消防団協力事業所を増やすための取組みとしてアンケートを実施した。 - 消防設備については、消防屯所1棟、防火水槽1基、消火栓1基等の施設整備を行ったほか、小型動力ポンプ積載車6台、小型動力ポンプ7台等を購入し、配置を行った。 - 奥州市消防団の団員数は、平成22年4月1日の発足時は1,998人で、以後、平成28年1,862人、平成29年1,778人、平成30年1,821人、令和元年	指 標 名	単位	目標達成度				現状値 (H27)	目標値 (R3)	R元年度末時点		実績	達成度	おうしゅうエコ事業所制度登録数	件	72	80	78	○	ごみ・リサイクル出前講座実施数	回	—	48	16	△	助言・指導などを行った空き家等 に対する問題の解決に至った年間 件数	件	—	20	84	◎	緊急告知ラジオ難聴地域世帯数	世帯	3,519	0	162	○	消防団員定数に対する充足率	%	83.1	100	90.1	○	コミュニティバス利用者数	人	115,935	110,000	88,341	△						
			指 標 名	単位	目標達成度																																																	
					現状値 (H27)	目標値 (R3)	R元年度末時点																																															
	実績	達成度																																																				
	おうしゅうエコ事業所制度登録数	件	72	80	78	○																																																
	ごみ・リサイクル出前講座実施数	回	—	48	16	△																																																
	助言・指導などを行った空き家等 に対する問題の解決に至った年間 件数	件	—	20	84	◎																																																
	緊急告知ラジオ難聴地域世帯数	世帯	3,519	0	162	○																																																
	消防団員定数に対する充足率	%	83.1	100	90.1	○																																																
	コミュニティバス利用者数	人	115,935	110,000	88,341	△																																																

施策の大綱等	施政方針で述べた施策の総括（評価）																																																						
	1,698人と増減を繰り返し、令和元年度末で1,712人となっている。今後も安定的な消防活動を維持するため、より一層の団員確保対策を講じていく必要がある。 民間交通事業者を中心に運行されていた公共交通の一部を地域住民、交通事業者、市が協働して運行する地区内交通の導入については、これまでの考え方を転換する必要がある。地区内交通の運行は、関係者の合意がなければ不可能であることから、計画策定前から関係者との協議に出向き、地区住民組織、交通事業者、関係団体と時間をかけながら十分な協議を進め、信頼関係の構築に努めた。																																																						
Ⅵ 快適な暮らしを支えるまちづくり	【総括評価】 - 道路交通網の整備については、特定財源の確保に努めながら、限られた予算の中で安全、安心な道路環境を確保するため、幹線道路及び生活関連道路の歩道整備や舗装修繕等を実施し、利用者にやさしい道路環境の整備に努めた。 - 快適な生活環境の充実については、安心して利用できる公園施設の整備と維持管理を行ったほか、住民の景観に対する意識の醸成を行った。 - 快適な住環境の実現については、住宅リフォーム事業費助成や被災住宅再建支援を行った。また、市営住宅の予防保全的な管理や改善を進め、快適な住宅の整備と修繕に取り組んだ。 - 下水道事業については、公共下水道事業は地域の実情を踏まえながら整備区域を拡大し、農業集落排水事業は処理施設の機能を強化し、浄化槽は普及を促進し、効率的な汚水処理の普及に努めた。 - 水道事業については、平成29年度に策定した「第2次奥州市水道事業中期経営計画」（計画期間平成30年度～令和4年度）に基づき、地方公営企業として財政の健全化、経営の安定を目指しながら事業の執行に当たった。 【主な施策の達成度合を図る指標】 <table><tr><th rowspan="3">指 標 名</th><th rowspan="3">単位</th><th colspan="4">目標達成度</th></tr><tr><th rowspan="2">現状値 (H27)</th><th rowspan="2">目標値 (R3)</th><th colspan="2">R元年度末時点</th></tr><tr><th>実績</th><th>達成度</th></tr><tr><td>舗装改修延長</td><td>m</td><td>0</td><td>31,580</td><td>19,443</td><td>○</td></tr><tr><td>舗装整備率</td><td>%</td><td>58.90</td><td>59.40</td><td>60.1</td><td>◎</td></tr><tr><td>歩道設置延長</td><td>km</td><td>210.30</td><td>214.40</td><td>215.38</td><td>◎</td></tr><tr><td>汚水処理人口普及率</td><td>%</td><td>78.6</td><td>85.8</td><td>80.1</td><td>△</td></tr><tr><td>汚水処理水洗化人口割合</td><td>%</td><td>67.3</td><td>78.8</td><td>69.8</td><td>△</td></tr><tr><td>水道有収率</td><td>%</td><td>75.8</td><td>78.7</td><td>77.7</td><td>○</td></tr><tr><td>水道管の耐震化率</td><td>%</td><td>13.1</td><td>16.1</td><td>14.9</td><td>○</td></tr></table> 達成度 ◎：達成している ○：概ね達成している △：あまり達成していない ×：全く達成していない	指 標 名	単位	目標達成度				現状値 (H27)	目標値 (R3)	R元年度末時点		実績	達成度	舗装改修延長	m	0	31,580	19,443	○	舗装整備率	%	58.90	59.40	60.1	◎	歩道設置延長	km	210.30	214.40	215.38	◎	汚水処理人口普及率	%	78.6	85.8	80.1	△	汚水処理水洗化人口割合	%	67.3	78.8	69.8	△	水道有収率	%	75.8	78.7	77.7	○	水道管の耐震化率	%	13.1	16.1	14.9	○
指 標 名	単位			目標達成度																																																			
				現状値 (H27)	目標値 (R3)	R元年度末時点																																																	
		実績	達成度																																																				
舗装改修延長	m	0	31,580	19,443	○																																																		
舗装整備率	%	58.90	59.40	60.1	◎																																																		
歩道設置延長	km	210.30	214.40	215.38	◎																																																		
汚水処理人口普及率	%	78.6	85.8	80.1	△																																																		
汚水処理水洗化人口割合	%	67.3	78.8	69.8	△																																																		
水道有収率	%	75.8	78.7	77.7	○																																																		
水道管の耐震化率	%	13.1	16.1	14.9	○																																																		

施策の大綱等	施政方針で述べた施策の総括（評価）
	〔個別施策の評価〕 - 歩行者の安全環境の整備については、社会資本整備総合交付金や合併特例債など特定財源の確保に努めながら、交通量の多い幹線道路や通学路において歩道設置工事を実施した。 - 道路ストックの長寿命化に向けた維持管理については、点検計画に基づき、道路橋（125橋）の詳細点検を実施するとともに、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、5橋の修繕工事を実施した。 - 生活道路や交通安全施設については、地区要望などを踏まえ、緊急性、必要性等を十分に考慮しながら整備や補修に努め、安全性と利便性の向上を図った。また、市内小学校の通学路の危険箇所について、関係機関と合同点検を実施し、必要な安全対策を講じた。 - 道路の維持管理については、幹線道路や生活道路を中心にパトロールを実施するとともに、市民等からの情報提供や意見に対応して維持補修に努めるとともに、交通安全施設の整備及び除雪等を実施し、市民の安心で快適な生活空間の確保に努めた。 - 国道4号水沢東バイパスの整備促進については、期成同盟会を組織している地域住民とともに関係機関に対して早期完成を要望し、令和元年度末にマイアネタウンまでが開通した。また、「新小谷木橋」については、令和2年度に供用開始予定となっている。 - 北上川無堤防地帯の築堤等の治水対策促進については、北上川中流部緊急治水対策事業により事業が進められているが、奥州市内の無堤地帯の早期着手を国土交通大臣はじめ国、県に強く要望した。 - 東日本大震災により被災した住宅に対する、生活再建住宅支援事業補助金は67件で27,868千円、住宅リフォーム事業費助成は86件で5,740千円をそれぞれ交付した。 - 汚水処理の普及に向けて、公共下水道では水沢地域の羽田地区、日高西地区など供用区域を拡大し、農業集落排水施設では通報装置更新（10箇所）、胆沢愛宕地区の機械設備更新の機能強化を実施し、市営浄化槽は計99基設置した。 - 安全・安心な水道水の安定供給に向けて、江刺地域の新藤里配水池築造工事を実施するとともに、老朽管更新事業等により計6.1kmの管路更新を図り、漏水対策を推進した。
行政経営改革の推進について	〔総括評価〕 平成29年度から5年間を取組期間とした「奥州市行政経営改革プラン」の目標達成に向け取り組んだ。

施策の大綱等	施政方針で述べた施策の総括（評価）					
	【主な施策の達成度合を図る指標】					
	指 標 名	単位	目標達成度			
			現状値 (H27)	目標値 (R元)	R元年度末時点 実績 達成度	
	人事評価 能力評価S以上の割合 業績評価A以上の割合	%	—	8.1 89.3	7.1 89.4	○ ○
	公共施設の民間運営率	%	12.9	24.2	23.1	△
	実質公債費比率	%	16.2	16.4	16.6	○
	将来負担比率	%	122.0	114.4	112.7	◎
	協働の提案テーブル事業の実現数	件	—	32	10	×
	達成度 ◎：達成している ○：概ね達成している △：あまり達成していない ×：全く達成していない					
	【個別施策の評価】					
	・ 行政経営改革プランの取組みについては、全118件の実施項目のうち、令和元年度を完了目標年度とする36件（当該年度の完了を目標とする項目15件、過年度未完了の項目21件）を中心に取り組んだ結果、4件の項目を完了したほか、目標達成年度を前倒して完了した項目が2件あった。					
		実施事業名				目標年度
	1	コミュニティバスの運行内容の見直し				R 1
	2	市営バスの運行内容の見直し				R 1
	3	庁内電話の I P 化				R 1
4	医師養成奨学資金受給者の市立病院等への着任の促進				R 1	
5	会計年度任用職員制度の整備				R 2	
6	不法投棄監視員の見直し				R 3	
・ 令和2年度の組織体制の構築に向けての取組みについては、新たな課題等に対応できるよう以下の組織の設置、体制強化を行った。						
本庁組織			組織の見直し、強化理由			
総務企画部	【新設】 公共交通対策室		公共交通施策を推進するため政策企画課内に設置			
	【新設】 都市プロモーション課		広聴広報業務のほか、都市プロモーション計画の策定や施策の調整を行うために設置			
	【廃止】 元気戦略室		所掌業務のすべてを関連する部署に移管			
財務部	【移設】 行政経営室		財政健全化対策を行う組織強化のため総務企画部より移設			
市民環境部	【新設】 マイナンバーカード推進室		マイナンバーカード交付円滑化計画の推進と部局横断的な体制の構築を図るため、市民課内に設置			
商工観光部	【係名変更】		人材育成業務は既設の企業支援室の			

施策の大綱等	施政方針で述べた施策の総括（評価）		
		労政係	所掌であることから「人材育成・労政係」の名称を変更
	健康福祉部	【部名変更】 福祉部	健康増進、子育て業務を行う新たな部の設置に伴い部の名称を変更
	【新設】 健康こども部	【移設】 こども家庭課	「子ども・家庭課」の名称を変更し、既存の家庭福祉係、児童育成係、子育て支援係を設置
		【移設】 健康増進課	業務に見合った係の再編と名称を見直し、国保係、医療給付係、健康づくり係、予防接種係、母子保健係、親子みらい係を設置
		【新設】 保育こども園課	学校教育課が行っていた幼保支援業務及び施設再編業務を受け、幼保支援係、施設再編整備係を設置
	上下水道部	【廃止】 下水道法適化準備室	下水道事業等の地方公営企業法適用後、経営課の業務体制を整備するため、課内室の下水道法適化準備室を廃止し、課内係を経営係、会計係、管理係に再編
- 業務、組織等を見直しながら、新規採用職員と再任用職員の任用の調整を図り、職員数を計画的に管理していく指針として、令和元年7月に令和2年度から令和6年度までを計画期間とする「奥州市定員管理計画」を策定した。新たな計画においては、令和元年5月1日時点の職員数856人を基準として、計画期間が終了する翌日の令和7年4月1日時点の職員数が829人以下となるよう新規採用職員数を調整することによって職員数を削減し、人件費の抑制を図るものである。 - 平成29年3月に策定した「奥州市公共施設等総合管理計画」では、長期的な視点から公共施設等の全体を把握したうえで、将来の財政負担を軽減・平準化するとともに、これらの施設等を総合的かつ計画的に管理することとしている。本計画を広く市民に関心をもってもらえるよう広報紙において情報を発信するとともにアンケートの実施により意見聴取を行った。また、庁内関係部署との情報共有を図りながら、令和2年度末の個別施設計画策定に向け事務を進めた。			